			新政クラブ					大空・つるがしま未来				未来	公明党			日本共産党					反	
議案等番 号	議案等の名称議員名等	審議結果	小川 茂	金泉婦貴子		髙橋剣二		藤原建志	敏	内野 嘉広	大曽根英明			山中基充	松尾 孝彦	五伝木隆幸	太田 忠芳	高田 克彦	洋	長谷川清	賛成	反対・賛成せず
議 案 第61号	平成29年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土 地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定に ついて	認定に決す	0	議長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
議 案 第62号	平成29年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西 口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認 定について	認定に決す	0	議長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
議 案 第63号	工事請負契約の締結について	原案 可決	0	議長	0	0	\circ	0	\circ	0	0	0	0	\circ	0	0	0	\circ	0	0	17	0
議 案 第64号	市道の路線の認定について	原案 可決	0	議長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
議 案 第65号	鶴ヶ島市土地開発公社の解散について	原案 可決	0	議長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
請願第1号	東海第二原発の運転期間延長を認めないことを 政府、国会及び原子力規制委員会に求める意見 書の提出に関する請願	不採択に決す	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0	0	0	4	13
意見書案第1号	LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書	原案 可決	0	議長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0

化についての見解は。

A 紹介議員 化石燃料を主とした地球熱帯 人間の経済活動が

雲 員 金 **a** 韲

請 願

請願1件が提出されました。

る請願者の意見陳述の試行を行い 今回、 初めて委員会審査におけ

査の充実を図るものです。 接議会に伝えることで、委員会審 請願者が請願の提出理由等を直

請願第1号 不採択

出に関する請願 めないことを政府、国会及び原子 力規制委員会に求める意見書の提 東海第二原発の運転期間延長を認

民の会 代表 石塚 節子さん 原発のない社会をめざす鶴ヶ島市 【請願者】鶴ヶ島市富士見

とを求める意見書を提出していた 原発の運転期間延長を認めないこ あることから、政府、国会、原子 放射能被害を被ることは明らかで 原子力規制委員会に申請した。事 電株式会社は、20年の運転延長を 力規制委員会に対して、東海第二 も福島第一原発事故以上の甚大な 故が起これば、鶴ヶ島市において 【要旨】昨年11月、日本原子力発

だきたい。

温暖化を招いているのは間違いな 当化することはできない。 いが、そのことをもって原発を正 Q原発は非常にローコストであ

> でのサービスを受けることになる 受け、必要であれば介護の事業所 が優先となるため、介護の認定を ではない。65歳以上は、介護保険

鶴ヶ島市介護保険条例の一部を改

の輸入による国民の負担・経済損 15兆円とも言われている化石燃料 失をどう見るか。 ると言われている。また、

トは増えていくと認識している。 用済み核燃料の処理もあり、コス 計算できないほどの額になる。使 A 賠償及び廃炉に係る経費は、 紹介議員福島の原発事故の

新たに追加するものです。

有機的な連携とは、具体的に

何を指すのか。 高齢者福祉課長

国の省令等

介護保険制度における市の責務を

介護保険法の一部改正に伴い、

正する条例について

例

鶴ヶ島市指定地域密着型サービス する基準等を定める条例の一部を の事業の人員、設備及び運営に関

準の一部改正に伴い、共生型地域 める等をするものです。 の人員、設備及び運営に関する基 密着型サービスに関する基準を定 指定地域密着型サービスの事業

場合は。 いのか。また、65歳以上になった でサービスを受けなくてはならな Q 障害福祉サービスを受けてい る方は、全て共生型の事業所

けている方の全てが移行するわけ ないので、障害福祉サービスを受 型サービス事業所に移るわけでは 高齢者福祉課長 ービスの全ての事業所が共生 障害福祉サ 改正するものです。 る条例について 成金に関する条例の一部を改正す 鶴ヶ島市重度心身障害者医療費助

等

改正する条例について

条例の一部を改正する条例につい 鶴ヶ島市地域包括支援センターに めの職員等に関する基準を定める 係る包括的支援事業を実施するた

置く主任介護支援専門員の基準を に伴い、地域包括支援センターに 介護保険法施行規則の一部改正

慣れた地域で暮らせるようにとい 害福祉と介護保険が良好な連携を し、子どもから高齢者までが住み には明確な規定はないが、障 つるがしま市議会だより第185号

う理念を示すものと考える。